

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152234	新潟県	阿賀野市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	昨年度定年した運転員を任用して専任しているが今年以降は定年。	87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者は年補充し、欠員が生じる分は臨時職員等による対応に変更している。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
体育館	7	0	0.0%	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入できていない。	2	31.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入できていない。	0	43.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入できていない。	1	40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0	28.6%	13.2%
宿泊体育施設 (ホテル、市民体育館等)	1	1	100.0%		0	87.5%	87.8%
体育施設 (公園広場、市民体育館等)	1	1	100.0%		0	83.5%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者が公園・緑地施設(課外)のみでもより詳細であり指定管理者導入のメリットがない。	0	67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	公園は無償で一部開放されていることから、収益性が低く(委託業務の専門性を高いことから指定管理者制度の導入によりコスト増が心配されるため、指定管理者には競争があることから、指定管理者を導入できない。	1	27.5%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	公営住宅の管理において、指定管理者には競争があることから、指定管理者を導入できない。	0	4.4%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理者がなく、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0	24.6%	38.0%
大規模会館、客場等	0	0			0	9.6%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	施設が「ブックスタート」等の子育て支援と連携した事業を展開するが指定管理者は導入していない。	3	21.0%	18.4%
博物館 (歴史民俗資料館、博物館)	2	0	0.0%	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入できていない。	1	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	中央、地方自治体の状況や、導入コスト等を慎重に検討する。	3	19.3%	22.2%
文化会館	0	0			0	33.3%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館を含む)	1	0	0.0%	改修計画を含めた経営体制を検討している。	1	48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	71.4%	50.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	障がいに関する施設や子育て等の施設及び各種福祉など保護業務の拠点施設となっていたため、指定管理者の導入は今のところ考えていない。	2	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	公立保育施設等による児童福祉(保育士)の配置先としているが、コスト削減が図られる場合は福祉の指定管理者制度の導入を検討することもある。	1	21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-		委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況		→					

【参考】		全国(市区町村)分	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局						対象業務		【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	→		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体 実施率 委託率 3.7% 2.8%
		→												
		→												

「家族予定無し」及び「首長部局未採番団体」は「未実施の理由」に、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		→	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度		
実施予定		類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】		全国(市区町村)分	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
14.8%	99.6%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				作成完了予定年度		平成30年度	
作成済		作成予定	○	→			

【参考】		全国(市区町村)分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
44.4%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体